

## 平成 2 7 年度

## 公共事業再評価対象事業に関する質問等・回答書

頁	整理番号	事業名	地区名等	質問委員	回答課
1	H27-1	水質保全対策事業	堤川 1 期	長利委員	農村整備課
2	H27-2	国道改築事業	国道 279 号	阿波委員	道路課
3	H27-8	都市公園事業	新青森県総合運動公園	阿波委員	都市計画課

質問者	長 利 委 員		
番 号	H27-1	事業名	水質保全対策事業
地区名等	堤川 1 期		
(質問等)			
<p>1．事業目的を達成するために比較検討した方式として、採用した自然流下の無動力方式以外にどのような方式を検討したのでしょうか。</p> <p>2．本地区では、自然流下の無動力方式を採用しましたが、この方式を決定するに当たり類似地区事例を参考にしたのでしょうか。参考にしたとすれば、その類似地区と本地区の違いは何があるのでしょうか？</p> <p>3．事業「中止」とのことですが、当初の事業目的を達成するための代替案は提案されるのでしょうか。代替案のない「中止」では、開始時の事業目的が未達成のまま放置されてしまうことを懸念します。</p>			
(農村整備課回答)			
<p>1．事業採択前の平成17年度から20年度に、ホタテ貝殻を活用した無動力の水質保全施設の基本構造を検討するため、学識経験者を含む「ホタテ貝殻水路技術検討会」を組織し、自然流下型水路、有孔管型水路、噴上型水路、拡幅型水路、並列型水路のモデル実験をした結果、円筒分土工形式の「噴上型水路」が、pHの改善効率が最も優れているという結論を得ております。</p> <p>2．当時、ホタテ貝殻を使用した自然流下の無動力方式の水質保全施設（酸性水の中和）の類似事例は確認できませんでした。</p> <p>3．当初は、酸性河川である堤川から取水した農業用水路に、カエルやドジョウ等の身近な生き物が帰ってくることと併せ、他地区に比べて少ない単位面積当たり収量の回復を期待して、安価で安定的に入手できるホタテ貝殻を中和材とする水質保全施設を整備し、受益農業者がその維持管理に必要な費用を負担することを前提として事業に着手しました。</p> <p>しかし、米価が大幅に下落している状況から、無動力の自然流下方式を採用した時に相当する維持管理費であっても、受益農業者の過半から負担は困難であるとの意思が示されたところです。なお、収量については、堆肥を用いた土づくりや適時適切な施肥などの農業者の努力により、10アール当たりの収量600kgを実現した事例も出てきています。</p> <p>以上の状況変化を踏まえると、当初の事業目的を達成することは困難な状況となっておりますが、事業「中止」による受益農業者の影響は小さいと認識しています。</p> <p>今後、米価や後継者事情等が改善し、受益農業者が改めて事業実施を要望した際には、本事業による成果を活用して、地域住民の要望に添えるように対応して参りたいと考えています。</p>			

送信者	阿 波 委 員		
番 号	H27-2	事 業 名	国道改築事業
地区名等	国道279号 二枚橋バイパス		
<p>(質問等)</p> <p>本道路は、大規模災害時において防災機能（緊急物資輸送や避難路等）が期待されております。当該地区の想定津波を考慮した道路機能の維持対策についてご説明いただきたい。</p>			
<p>(道路課回答)</p> <p>当該地区を含む国道 279 号は、災害対策基本法における緊急輸送の円滑な実施に必要な第 1 次緊急輸送道路であるとともに、本県の防災公共推進計画においても、災害時等の孤立集落発生を防ぐため、避難場所と防災拠点の道路交通を確保すべき重要な路線として位置付けられています。</p> <p>当該バイパスに対応する現道区間の一部は津波浸水区域内にあることから、想定津波等の災害発生時における道路機能の維持対策として、本事業により津波浸水区域外にバイパスを整備することとしているものです。</p>			

送信者	阿 波 委 員		
番 号	H27-8	事 業 名	都市公園事業
地区名等	新青森県総合運動公園		
<p>(質問等)</p> <p>再評価時(3回目)において維持管理の大幅な増加が認められます。その要因および将来の見通しについてご説明いただきたい。</p>			
<p>(都市計画課回答)</p> <p>1. 維持管理費の増加要因について</p> <p>前回評価時点から維持管理費が増加した主な要因は、平成25年度に完成した陸上競技場の実施設計を基に維持管理費を正式に算定した結果によるものです。</p> <p>この増額により、全体の維持管理費を前回評価時の年間458百万円から年間650百万円に見直ししたうえで、平成15年から平成64年までの50年間に発生する維持管理費総額として算出し、社会的割引率を用いて現在価値化した結果、4,913百万円の増額となったものです。</p> <p>2. 維持管理費の将来の見通しについて</p> <p>今回算定した維持管理費総額は、現在未着手の屋内50mプールや野球場等部分の詳細な規模や仕様が決定した時点で改めて算定することになりますが、平成26年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づく効率的な維持管理を行うとともに、公園全体の効率的なエネルギーマネジメントの検討を進めるなど、将来的な維持管理コストの縮減に努めていくこととしています。</p>			